

事業評価シート

番号 1640010 - 001

【1.基本情報】

事業名	中心市街地活性化推進事業				
担当部名	まちづくり推進部	担当課名	まちづくり推進政策課		
未来地図政策	中心市街地の活性化			政策コード	4 - 1 - 0 - 0
実施方法	委託(出資団体)	補助の種類※	実施主体	(一財)岐阜市にぎわいまち公社	
実施期間	平成18年度～	年度	根拠法令 関連計画※	(3期目)岐阜市中心市街地活性化基本計画	

【2.事業概要】

事業の目的	不動産所有者、創業希望者、イベント実施主体等に対し、場所(ハード)づくりと、コンテンツ(ソフト)づくりの両面から、リノベーションなどの活性化を促進させる取り組みの支援や、中心市街地のエリアの価値を高めることを目的とした事業を支援することで中心市街地の活性化を図る。	
事業の内容	①遊休不動産の利活用促進事業 ・遊休不動産の利活用に対する不動産所有者への情報発信や支援、相談対応 ②中心市街地活性化支援事業 ・商店街やまちづくり団体等の取り組みを後押しするための技術的支援(助言、調整、コーディネート)	
事業の対象	何を	①不動産所有者への呼びかけやヒアリング ②団体等が事業を円滑に進めるための技術的支援
	誰に (対象者・対象者数)	①柳ヶ瀬地区内の不動産所有者等 ②商店主、事業者、市民
	どのくらい (具体的数値で)	—
令和2年度 (実施内容)	①「リノベーションスクール」の開催にあたり、その際の対象物件の掘り起こし、また不動産オーナーに対するヒアリングを行った。 ②中心市街地活性化に関する相談対応や定住に関する補助金の相談・申請等を行った。また、テレビ番組を活用した情報発信を行った。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	951	30	1,020	30	975	30
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	951	30	1,020	30	975	30

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		21,992	20,621	23,586
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	業務委託	21,992	20,621	23,586
減価償却費【施設管理】※(C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		21,992	20,621	23,586

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	22,943	21,641	24,561

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	22,943	21,641	24,561

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	市民全体	市民全体	市民全体
受益者数			
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	遊休不動産利活用候補物件の掘り起こし件数	単位	件
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	—	—	3
実績値	—	—	2

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	歩行者・自転車通行量(休日と平日の平均)	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	53,600	53,600	53,600
実績値	47,793	50,366	41,434
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	本事業は、エリアの価値を向上させるものであり、中心市街地活性化に必要な事業である。 中心市街地における多様な関係者と連携してすすめるため、民間・国・県での実施は考えにくい。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	中心市街地の活性化において重要な業務であり、コストに対して一定の成果を上げている。 柳ヶ瀬の商店主やさまざまな団体、不動産オーナーなど、多様な人々と横断的に調整、連携できるのは、実施主体であるにぎわいまち公社しかない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	「歩行者・自転車通行量」は目標値以下であったものの、本事業により、中心市街地の活性化に一定の効果があつた。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	中心市街地という特定のエリアに対する施策であるが、まちなかが活性化することで市民全体のシビックプライドの醸成に繋がっており、公平性は保たれている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	中心市街地活性化は引き続き強力に取り組む必要があり、その一助となる本事業は必要である。 遊休不動産の利活用促進事業については、遊休不動産の掘り起こしを行っている中、民間で不動産の新たな有効活用の取り組みが進められている。こうした動きを加速させていくため、令和元年度より実践型セミナー「リノベーションスクール」を開催し、更なる遊休不動産の利活用の促進とまちづくりの担い手の育成、創出を図っていく。

事業評価シート

番号 1640010 _ 002

【1.基本情報】

事業名	リノベーションまちづくり事業				
担当部名	まちづくり推進部	担当課名	まちづくり推進政策課		
未来地図政策	中心市街地の活性化		政策コード	4 - 1 - 0 - 0	
実施方法	委託(出資団体)	補助の種類※	実施主体	(一財)岐阜市にぎわいまち公社	
実施期間	令和元 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	(3期目)岐阜市中心市街地活性化基本計画	

【2.事業概要】

事業の目的	岐阜市中心市街地活性化基本計画の基本方針に定められた、まちの魅力となるコンテンツを創出するために、遊休不動産をリノベーションという手法により再生する過程を通じて、エリアの価値向上に寄与するノウハウを持つまちづくりの担い手の創出・育成及びリノベーションまちづくりの機運の醸成を図る。				
事業の内容	本事業の受講生たちでユニットを組み、柳ヶ瀬エリアの実在する遊休不動産等を対象に、事前にオンライン上での準備をしたうえで、柳ヶ瀬での2日間の集中講義でエリア再生を前提とした、物件活用案を作成し、不動産オーナー等へ提案する実践型セミナーを開催する。				
事業の対象	何を	<ul style="list-style-type: none"> ・2日間の実践型セミナー(全国的に活躍するまちづくりの専門家が各ユニットの事業計画立案にアドバイス) ・全国的に活躍するまちづくりの専門家による事前レクチャー ・スクール参加者が作成した事業計画の公開プレゼンテーション ・事業計画のアフターフォロー 			
	誰に (対象者・対象者数)	<ul style="list-style-type: none"> ・受講生 ・遊休不動産の所有者 ・まちづくりに興味のある人 			
	どのくらい (具体的数値で)	<ul style="list-style-type: none"> ・事前レクチャ2回 ・公開プレゼンテーション参加者150名 			
令和2年度 (実施内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・事前講演会を2回開催(1回目:約100名参加 2回目:46名参加) ・オンラインで2回のプレスクール(柳ヶ瀬の特徴の整理など)、ホームルーム(対象物件の整理など) ・2日間の柳ヶ瀬での実践型セミナーの開催(3ユニット、受講生17名) ・公開プレゼンテーションの開催 				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0		1,020	30	975	30
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	0	0	1,020	30	975	30

(2)物にかかるコスト

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		19,892	27,201
直接事業費の主な内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目			
業務委託	—	19,892	27,201
減価償却費 【施設管理】※ (C)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	—		
計(D)=B+C		19,892	27,201

(3)総コスト

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
総事業費(E) =A+D	0	20,912	28,176

【4.収入】

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金		9,796	13,520
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	9,796	13,520

【5.収支】

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	0	11,116	14,656

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	—	—	—
受益者数	—	—	—
受益者負担額(千円)	—	—	—
受益者負担率(%)			
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	受講者数		単位 人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	—	32	17
実績値	—	32	17

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	facebookページの「いいね」数		単位 件
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	—	200	200
実績値	—	393	525
達成状況	—	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	<p>中心市街地を活性化するためには、まちの魅力となるコンテンツを創出することが必要であり、本事業はそれに資するものである。</p> <p>中心市街地の活性化において、まちづくりの担い手を育成することは重要であり、本事業は地域の多様な関係者と連携してすすめるため、民間・国・県での実施は考えにくい。</p>
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	<p>自立した民間のまちづくりの担い手を育成することを目的としているため、適当である。</p> <p>さらなる業務の効率化を図る。</p>
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	<p>受講生のまちづくりへの意識が向上し、あるユニットではスクール終了後も事業計画のブラッシュアップを行い、実験的な取り組みではあるが、イベントを開催するなど、まちづくりの担い手として成長。また、事前レクチャや公開プレゼンテーションへ多くの人が参加し、まちづくりへの関心や期待が高まった。</p>
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	<p>受講生の募集や事前レクチャーなどへの参加は広く告知しており、公平である。</p>
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	<p>中心市街地活性化においてリノベーションは引き続き強力に取り組む必要がある。</p>

事業評価シート

番号 1640010 - 003

【1.基本情報】

事業名	中心市街地まちづくり活動支援事業補助金				
担当部名	まちづくり推進部	担当課名	まちづくり推進政策課		
未来地図政策	中心市街地の活性化			政策コード	4 - 1 - 0 - 0
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	(一財)岐阜市にぎわいまち公社
実施期間	平成26年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市中心市街地まちづくり活動事業補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	岐阜市の中心市街地の価値の向上に寄与する事業を実施する団体に対し補助金を交付する。				
事業の内容	対象となる事業は、岐阜市中心市街地活性化基本計画に掲げる基本方針の実現に著しく寄与する事業又は先導的に中心市街地の魅力を高める事業。				
事業の対象	何を	岐阜市中心市街地活性化基本計画に掲げる基本方針の実現に著しく寄与する事業又は先導的に中心市街地の魅力を高める事業。			
	誰に (対象者・対象者数)	中心市街地整備推進機構、または都市再生推進法人			
	どのくらい (具体的数値で)	ソフト事業: 補助対象経費から国等の補助金を除いた額以内 ハード事業: 補助対象経費の2分の1			
令和2年度 (実施内容)	<ul style="list-style-type: none"> 平成20年度より「中心市街地情報発信拠点事業」として実施していた柳ヶ瀬あい愛ステーションの閉館に関する業務。 令和2年度に新たに設置した「まちなか活性化活動拠点施設」の整備に係るハード整備及び施設運営 				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	793	25	850	25	975	30
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	793	25	850	25	975	30

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		16,500	16,322	37,811
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	補助金	16,500	16,322	37,811
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		16,500	16,322	37,811

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	17,293	17,172	38,786

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	17,293	17,172	38,786

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	市民全体	市民全体	市民全体
受益者数			
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助件数	単位	件
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	-	-	1
実績値	-	-	3

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	歩行者・自転車通行量(休日と平日の平均)	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	53,600	53,600	53,600
実績値	47,793	50,366	41,434
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	本事業は、岐阜市中心市街地活性化基本計画に掲げる基本方針の実現に著しく寄与する事業又は先導的に中心市街地の魅力を高める事業に助成するものであり、中心市街地活性化に必要な事業である。 本市が指定する団体が行う事業に対する助成であり、民間・国・県での実施は考えにくい。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	コストに対して一定の成果を上げている。 中心市街地の価値の向上に寄与する事業を実施する団体に対する助成事業のため、他の効率的な方法は考えにくい。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	「歩行者・自転車通行量」は目標値以下であったものの、本事業により、中心市街地のにぎわい創出に一定の効果があつた。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	受益者は市民全体であり、適正である。 ※ただし、助成する補助事業によっては受益者が限られる場合がある
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	中心市街地活性化は引き続き強力に取り組む必要があり、その一助となる本事業は必要である。 令和2年度以降は、新たに設置した「まちなか活性化活動拠点施設」の運営に対し助成を行い、まちづくりの担い手や施設を利用する住民の方が集い・交流することで、まちの魅力となるコンテンツの創出を支援する。

事業評価シート

番号 1640010 - 004

【1.基本情報】

事業名	まちなか居住支援事業				
担当部名	まちづくり推進部	担当課名	まちづくり推進政策課		
未来地図政策	中心市街地の活性化			政策コード	4 - 1 - 0 - 0
実施方法	補助	補助の種類※	その他補助金	実施主体	新築住宅取得者
実施期間	平成23 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	(3期目)岐阜市中心市街地活性化基本計画 岐阜市住宅マスタープラン	

【2.事業概要】

事業の目的	中心市街地において、良好な住宅の建設及び流通を誘導し、並びに子育て世帯の居住を促進することにより、人口流入の促進及び人口流出の抑制を図り、もって中心市街地を活性化することを目的とする。				
事業の内容	中心市街地において、自ら居住する住宅を建設又は取得するために金融機関の住宅ローンを利用した人に対し、建設費又は購入費の一部を助成する。				
事業の対象	何を	岐阜市中心市街地新築住宅取得助成金			
	誰に (対象者・対象者数)	中心市街地(3期中心市街地活性化基本計画区域)において、自ら居住する住宅を建設又は取得するために金融機関と住宅ローンを契約した人			
	どのくらい (具体的数値で)	住宅取得資金融資金(借入れ金額)の10%以内の額 上限額は、市内転居の場合40万円/戸、世帯に市外からの転入者が含まれる場合は60万円/戸 子育て世帯である場合は、上限額にそれぞれ20万円を加算			
令和2年度 (実施内容)	実績:54件				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	12,363	390	13,260	390	12,675	390
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	12,363	390	13,260	390	12,675	390

(2)物にかかるコスト

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)	2,990	13,092	29,390
直接事業費の主な内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目 新築助成	2,850	13,000	29,390
減価償却費 【施設管理】※ (C)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C	2,990	13,092	29,390

(3)総コスト

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
総事業費(E) =A+D	15,353	26,352	42,065

【4.収入】

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E-F)	15,353	26,352	42,065

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	新築助成世帯数	新築助成世帯数	新築助成世帯数
受益者数	5	24	54
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	3,070,600	1,098,000	778,981

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	新築助成件数	単位	件
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	4	40	62
実績値	5	24	54

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	中心市街地の定住者の増	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	9	92	168
実績値	14	68	138
達成状況	○(達成)	×(未達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	コンパクトな都市構造の構築や持続可能な都市づくりが求められる現在において、中心市街地への居住誘導施策である本事業は必要不可欠である。 未来の都市づくりに向け、基礎自治体である市が担うべき役割である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	中心市街地の定住人口の増加により、にぎわいの創出が期待される。なお、助成金は固定資産税等の税込により6～9年程度での回収が見込まれる。 中心市街地という特定のエリアへの居住誘導施策として、分かり易い施策であり、効率的である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	中心市街地活性化基本計画における目標指標である中心市街地の居住人口の人口動態に対し、効果(増加)が見込まれる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	中心市街地という特定のエリアへの居住誘導施策に対して、それを選択した受益者に対し等しく助成するものであり、公平性は確保されている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	本事業により中心市街地の居住人口の増加、また、新たな住宅供給などの民間投資の促進が期待されることから、引き続き事業の実施が必要である。

事業評価シート

番号 1640010 - 005

【1.基本情報】

事業名	はじめての就職定住支援事業				
担当部名	まちづくり推進部	担当課名	まちづくり推進政策課		
未来地図政策	シティプロモーションの推進		政策コード	7 - 6 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	その他補助金	実施主体	Uターンした者又は転居者
実施期間	平成30年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	20代の人口減少に歯止めをかけるため、はじめて就職する若者に対し、Uターン支援等を行うことにより、人口流入の促進及び人口流出の抑制を図ることを目的とする。	
事業の内容	学業を理由に市外に転出した後、はじめての就職のため本市にUターンする者、はじめての就職を機に本市の居住誘導区域外から内に転居する者に対し支援金を支給する。	
事業の対象	何を	はじめての就職定住支援金
	誰に (対象者・対象者数)	①学業を理由に市外に転出した後、はじめての就職のため本市にUターンする者 ②はじめての就職を機に本市の居住誘導区域外から内に転居する者
	どのくらい (具体的数値で)	①5万円 ②3万円
令和2年度 (実施内容)	実績 ①24件 ②0件	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	4,121	130	8,840	260	8,450	260
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	4,121	130	8,840	260	8,450	260

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		50	1,700	1,200
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	Uターン	50	1,700	1,200
減価償却費【施設管理】※(C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		50	1,700	1,200

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	4,171	10,540	9,650

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	4,171	10,540	9,650

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	支給対象者	支給対象者	支給対象者
受益者数	1	34	24
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	4,171,000	310,000	402,083

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	助成件数		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	13	60	60
実績値	1	34	24

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	定住者の増		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	13	60	60
実績値	1	34	24
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	コンパクトな都市構造の構築や持続可能な都市づくりが求められる現在において、本市への定住推進施策である本事業は必要不可欠である。 未来の都市づくりに向け、基礎自治体である市が担うべき役割である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	定住人口の増加や、市外への転出抑制により、にぎわいの創出が期待される。 若者のUターン施策は、分かり易い施策であり、効率的である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	若年層に本市に住んでもらうことは将来定住に繋がる可能性があり、本市の人口動態に対し、効果(増加)が見込まれる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	学業を理由に市外に転出した後、はじめての就職のため本市にUターンする受益者に対し等しく助成するものであり、公平性は確保されている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	本事業により定住人口の増加、市外への転出抑制が期待されることから、引き続き事業の実施が必要である。一方で、より効果的な周知啓発ができる手法を検討していくことも必要である。